

1. 平成28年度事業報告書

平成 28 年度における事業実績の主なものは、以下のとおりである。

1. 啓蒙普及等事業

(1) 啓蒙普及事業

財政金融及び税務に関する知識の普及を図るとともに、財務行政が国民・納税者の視点にたって円滑適正に執行されることを支援するため、以下の事業を実施した。

① 租税教育支援事業

ア 小学生に税知識を普及するため、「おじいさんの赤いつぼ」（マンガ本）を制作し、租税教育での活用を希望した学校、団体などに対し 20 万部（平成 23 年以来累計 121 万部）を無償で配布した。

イ 中学生を対象とした租税教育として、基礎的な税知識を織り込んだパンフレットを作成し、国税庁、全国納税貯蓄組合連合会共催の「税についての作文」の募集活動を通じて広く全国の中学生に配布（175 万部）した。また、優秀作品について理事長賞（12 点）を授与したほか、応募に協力的な中学校に対して贈られる全国納税貯蓄組合連合会会長感謝状受賞校（23 校）に、顕賞としてデジタルカメラを贈呈した。

ウ 税知識の普及のため、全国間税会総連合会主催の「税の標語」の募集活動を後援した。

② 財政に関する公的資料及び書籍の寄贈事業

「国税庁統計年報書」などの公的資料をはじめ、有益な財務・租税関係図書（「国税通則法精解」など）計 567 冊を図書館に寄贈した。

③ その他

「全国事業再生税理士ネットワーク」の事務局として、活動を支援した。

(2) 「税のしるべ」(週刊) 発行业業

税務知識の普及を図り、税務行政の円滑な遂行、納税者の利便に寄与するため週1回(年間48回)発行した。

2. 情報提供事業

財政金融・税制などに関する出版事業を行い、広く財務行政に関する情報を提供した。

(1) 「国税速報」(週刊) 発行业業

税制・税務に関する解説並びに国税庁法令解釈通達を収録し、週1回(年間49回)発行した。

(2) 各種書籍などの発行业業

税制や財政金融について広く一般の理解に資するため、税務関係実務解説書、実務専門書、教材用図書など、116点を発行した。

(3) その他の関連事業

- ① 税制・税務に関するセミナーを年間25回開催した。
- ② 「国税速報」、「改正税法のすべて」のデータベース化を継続し、読者及び税財務行政関係者の便益に供した。
- ③ 「税のしるべ」電子版(週刊)及び電子書籍110点を発行した。

3. 福利厚生関連事業

共済組合からの受託による団体扱い生命保険料集金業務、損害保険代理店業務の運営などを行った。

4. その他

- (1) 平成 29 年 3 月 16 日に、千代田区三番町ビル・土地の不動産売買契約を締結した。
- (2) 平成 29 年 3 月 21 日から、新社屋（墨田区東駒形）に移転し業務を開始した。